

事務事業名	地球温暖化対策事業	事業期間	2011 ~	年度	係内番号	03
担当部署	市民環境部	環境課	環境保全係	連絡先	263	

政策番号	03	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	環境基本計画	0501	地球温暖化対策(緩和策・適応策)の推進		
			基本計画②	01	環境基本計画	0501	地球温暖化対策(緩和策・適応策)の推進		
			実行計画	01	環境基本計画	0501	地球温暖化対策(緩和策・適応策)の推進		

予算事業名	地球温暖化対策事業、環境マネジメント推進費、次世代充電設備費	会計コード	01	款	04	項	01	目	06	事業
-------	--------------------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 第2次茅野市環境基本計画に基づき、下記の施策を展開する。
 ①企業への環境マネジメントシステム導入支援及び市独自の環境マネジメントシステム「エコマネ茅野」の推進
 ②茅野市地球温暖化対策地域協議会との連携等による、地域家庭における温暖化対策及び省エネルギーの推進
 ③電気自動車の急速充電器の適正な維持管理、ノーマイカー通勤の普及啓発
 (※)2020年度に向けて事業の集約化を図るため、2018年度から「環境マネジメント事業」、「省エネルギー行動の事業」、「低炭素交通の構築事業」、「省エネルギー型危機・建物の普及事業」を包括する。

現状と背景
 (どうして)
 深刻化する地球温暖化に対し、効果的な緩和策・適応策を講じるためには市民・事業者・市の各主体が一丸となって取り組む必要がある。第2次茅野市環境基本計画において、温室効果ガス削減目標として「2027年度までに2013年度比21.5%以上削減」を掲げており、各主体の実状に合った省エネルギーの取組の推進が必要である。

目的
 受益者 (誰のために) 市民
 対象 (直接働きかける) 市民、事業者、潜在者、職員

的意
 (どんな状態にしたいか)
 ①環境マネジメントシステムの取得支援及び「エコマネ茅野」の推進により、環境にやさしい事業活動を促進する。
 ②家庭、事業所等において省エネルギー活動が実践され、温室効果ガス排出量が削減する。
 ③低炭素交通を推進・構築する。

手段・方法
 (どうやって)
 ①市内企業の環境マネジメントシステム認証取得の補助金を交付し、取得を促す。エコマネ茅野については、市公共施設において環境目標を設定し、共通取組項目、部署の取組項目等を通じて環境負荷の低減を図る。
 ②身近な省エネ行動の情報提供、省エネを促進させる活動を通じて、家庭における温室効果ガスの排出抑制をする。協議会等とともに、地域に見合った温暖化対策・省エネの啓発活動を行う。
 ③電気自動車の有効活用及び急速充電器の適切な維持管理、ノーマイカー通勤ウィークに市役所及び市内企業に参加要請を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	公共施設のエネルギー消費の把握・啓発	エネルギー使用量把握・啓発	回	公共施設のエネルギー使用量把握・報告の呼びかけ
	2	啓発活動の実施	行事等の開催回数	回	地球温暖化を考える日、エコフェスタへの参加等	10
	3	ノーマイカー通勤参加	参加率	%	ノーマイカー通勤参加者数÷マイカー通勤者数	60
	変更履歴					
成果指標	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	公共施設から排出する年間の二酸化炭素排出量の削減	二酸化炭素排出量削減率	%	1 - (当該年度公共施設二酸化炭素排出量/基準年度公共施設二酸化炭素排出量) × 100
	2	行事等の参加人数の拡大	参加人数	人	協議会主催・共催行事等の参加人数	300
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	3,958,121	5,663,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	1,116,161				
	一般財源	円	2,841,960	5,663,000			
活動指標	エネルギー使用量把握・啓発	目標	12	12			
		実績	14				
		達成率	116.67	-	-	-	-
	行事等の開催回数	目標	2	2			
		実績	4				
		達成率	200.00	-	-	-	-
参加率	目標	60	60				
	実績	54					
	達成率	90.00	-	-	-	-	
成果指標	二酸化炭素排出量削減率	目標	2	2			
		実績	※7月確定予定				
	達成率	#VALUE!	-	-	-	-	
	参加人数	目標	300	300			
実績		362					
達成率		120.67	-	-	-	-	
備考	2018~ 「環境マネジメント事業(02040103)」、「地球温暖化対策事業(02040105)」、「省エネルギー行動の徹底事業(02040106)」、「低炭素交通の構築事業(02040107)」、「省エネルギー型機器・建物の普及事業(02040108)」を統合						

事務事業名	地球温暖化対策事業	事業期間	2011 ~	年度	係内番号	03
担当部署	市民環境部	環境課	環境保全係	連絡先	263	

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評 価 事 業 の 進 捗 情 況 等 の 変 化					
新年度の 実施計 画・予算 要求事項 (改革・ 改善策)					
翌年 度 方 向 性	成果 コスト				
課長評価日					

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後 評 価 事 業 の 成 果 等 の 分 析	地域に向けた省エネ・温暖化対策について、地域団体との積極的な連携により、気候や社会の動向に合わせた効果的な環境イベントを検討し、昨年度と比較して環境イベントの開催回数を増やし、地域における啓発活動を拡充することができた。				
総合 評 価 課 題	地域の環境イベント参加者の増加、職員に向けた環境取組に関する情報提供やアンケートでの職場内取組意識の把握により、地域における温暖化対策の普及・茅野市環境マネジメントシステムの実効的な運用に向けた現状の課題把握ができた。 公共施設における環境活動については、定期的なエネルギー使用量の把握を実施による総排出量のデータ集約には時間を要するが、各部署との連携を密にし、現状把握を基にした啓発・対策を展開できるようにする必要がある。				
改革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	現状維持 現状維持				
改 善 の 方 向 性 (A C T) 策 ひ 容	・地域事業者における省エネ取組の推進するため、環境マネジメント補助金の効果的なPRが必要と考える。補助金未申請で新規認証・更新時期が補助金対象となる事業所を洗い出し、個別に連絡を取る事も必要と考える。 ・地域の温暖化対策の普及については、環境団体との連携をさらに強め、イベント等の定期的な開催・内容の充実を図る。 ・茅野市役所における環境取組については、施設所管部署との連携を密にし、速やかな現状把握と実効的な対策・啓発の拡充を図る。				

作成担当者	山田 佳林				
最終評価責任者	平沢 幸人				
最終評価年月日	令和元年5月17日				